

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東大

上場会社名 全日本空輸株式会社

コード番号 9202 URL <http://www.ana.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊東 信一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 小辻 智之

定時株主総会開催予定日 平成21年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-6735-1001

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,392,581	△6.4	7,589	△91.0	91	△99.8	△4,260	—
20年3月期	1,487,827	△0.1	84,389	△8.5	56,523	△9.7	64,143	96.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△2.19	—	△1.1	0.0	0.5
20年3月期	32.93	—	15.1	3.3	5.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 271百万円 20年3月期 385百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,761,065	325,797	18.3	166.50
20年3月期	1,783,393	455,946	25.4	232.58

(参考) 自己資本 21年3月期 321,883百万円 20年3月期 452,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△39,783	△111,139	114,504	143,436
20年3月期	165,765	△69,827	△87,336	179,964

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	円 銭	%	%
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	9,738	15.2	2.3
21年3月期	—	—	—	1.00	1.00	1,933	—	0.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成21年3月期の配当金総額には従業員持株会信託口に対する配当金12百万円を含めておりません。

※平成22年3月期の配当について、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,350,000	△3.1	35,000	361.2	5,000	—	3,000	—	1.55

※当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名)) 除外 一社 (社名))

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

※詳細は31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	1,949,959,257株	20年3月期	1,949,959,257株
② 期末自己株式数	21年3月期	16,778,017株	20年3月期	2,343,856株

※自己株式数については当連結会計年度末に従業員持株会信託口が所有する当社株式12,157,000株を含めて記載しています。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,248,647	△6.9	△712	—	△3,521	—	△1,832	—
20年3月期	1,341,360	4.0	73,799	△3.3	46,212	△0.1	50,532	58.7
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期	△0.94		—					
20年3月期	25.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,697,188	296,376	17.5	153.30
20年3月期	1,702,230	424,443	24.9	217.91

(参考) 自己資本 21年3月期 296,376百万円 20年3月期 424,443百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間 通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,210,000	△3.1	30,000	—	1,500	—	1,000	—	0.52

※当社は第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

2. 平成22年3月期の期末配当予想につきましては、今後の収益動向等を見極める必要があると判断されるため現時点では未定とし、可能になった時点で速やかに開示を行うものといたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、世界の金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られる中で、外需の減少に加えて内需も振るわず、企業の収益が悪化、設備投資や個人消費も停滞し、景気の下降局面にありました。また、原油価格につきましては、上期は過去最高水準を記録したものの、下期にかけて落ち着きを取り戻しつつありますが、先行きについては引き続き不透明な状況となっております。

このような経済情勢の下、当期における連結業績は、売上高は1兆3,925億円（前期比93.6%）と前期を下回りました。また、営業利益は75億円（前期比9.0%）、経常利益は9,100万円（前期比0.2%）、当期純損失は42億円となりました。

また、当期個別業績は、売上高が1兆2,486億円（前期比93.1%）、営業損失は7億円、経常損失は35億円、当期純損失は18億円となりました。

以下、事業別の概況をお知らせします。

（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含みます。）

◎航空運送事業

当社グループにおいて、国内線旅客につきましては、景気後退の影響を受けて総需要が減退する中、競合他社や他交通機関との競争の激化等もあり、旅客数は前期を下回りました。国際線旅客につきましては、上期までは前年同期をやや下回る水準で推移していたものの、下期以降は金融資本市場の危機を契機として需要が減退し、旅客数は大きく前期を割り込みました。

国内線貨物につきましては、「ゆうパック」を貨物扱いに変更したこと等により、輸送重量は前期をやや上回りました。国際線貨物につきましては、下期以降の需要減退が響いたものの、上期までの堅調な荷動きに支えられて、輸送重量は通年では前期を上回りました。

このような経営環境の下、需要喚起策を展開するとともに、国内線運賃、国際線運賃、燃油特別付加運賃の改定等を行い增收に努めました。また、需給適合を推進して一層の効率化を図りましたが、燃油費高騰の影響等により、営業利益は前期を大きく下回りました。

以上の結果、当社グループにおける航空運送事業の売上高は1兆2,295億円（前期比94.5%）となり、営業利益については47億円（前期比6.1%）となりました。

<国内線旅客>

国内線旅客につきましては、総需要が減退する中で、主要路線における競合他社や他交通機関との競争が熾烈化し、加えて9月以降には景気後退による需要の一層の冷え込みが顕著になりました。このような状況の下、各種需要喚起施策を展開しましたが、当期の旅客数は前期を下回りました。

路線ネットワークについては、6月よりボーイング737-800型機を東京-鳥取・米子線に投入開始した他、前期に引き続き基本的な路線網を維持しながら搭乗実績の少ない路線の運航規模を縮小し、より収益性の高い路線への便数・機材の投入を推進しました。11月から㈱スターフライヤーの羽田-関西線、北海道国際航空㈱の札幌-仙台線、及び2月からスカイネットアジア航空㈱の鹿児島・長崎-沖縄線でコードシェアを開始し、利便性の維持・向上に努めました。

営業面では、ビジネス特割・ビジネスきっぷ・乗継特割・乗継旅割といったお求めやすい柔軟な運賃設定や高需要期の積極的な臨時便設定等、競争力強化に向けた各種施策を展開しました。

また、2007年12月に発表した東日本旅客鉄道㈱との包括提携の一環として、ANAカード・ビューカード機能と、SKiP・Suica機能を搭載した両社の提携カードである「ANA VISA Suicaカード」を新規発行し、10月22日より募集を開始しました。

プレジャー需要喚起策としては、夏場の家族旅行需要を獲得する為に「ANA ピカ乗りサマー2008」キャンペーンを、11月より「ANA マッタリ～ナ ホッコリ～ナ OKINAWA」キャンペーン、「ANA イタダキマンモス HOKKAIDO」キャンペーンを全国展開しました。

以上の結果、当期の国内線旅客数は4,275万人（前期比93.8%）、収入は6,993億円（前期比94.6%）と前期を下回りました。

<国内線貨物・郵便>

国内線貨物につきましては、景気後退の影響を受けたものの、「ゆうパック」の取り扱いを郵便扱いから貨物扱いに変更したこと等により、輸送重量が増加しました。また、4月に実施した国内貨物運賃体系改定の効果により単価が向上した他、「昼割」「ホリデー割」等の営業割引運賃の拡充によってオフピーク時間帯の需要喚起策を実施したこと等により、収益性の向上を図りました。

国内線郵便につきましては、「ゆうパック」を貨物扱いに変更したこと等により、輸送重量・収入ともに前期を下回りました。

以上の結果、当期の国内線貨物輸送重量は47万5千トン（前期比102.7%）、収入は330億円（前期比108.3%）となりました。郵便輸送重量は3万7千トン（前期比42.9%）、収入は39億円（前期比49.1%）となりました。

<国際線旅客>

国際線旅客につきましては、期前半より世界的な景気の後退に伴いビジネス需要に陰りがみられていましたが、特に9月以降は世界同時不況に起因する急激な経営環境悪化に伴い企業の出張手控え等が顕著になり、ビジネス需要は当期末まで冷え込みました。プレジャー需要につきましては、食の問題や四川大地震等による中国線の需要減退や、景気減速に伴う夏場を中心とした需要の冷え込み等があり、低調な展開となりました。また、11月にはバンコク空港封鎖やムンバイでのテロ事件の発生があり、非常に厳しい環境にさらされました。

このような状況を踏まえ、10月には需要に応じた中国路線の運航機材適正化等を実施して効率化を推進しました。一方で、需要喚起策として、中国線では競争力強化に向けて2008年3月より関西→青島線のデイリー化を実施した他、8月の北京オリンピック期間には羽田→北京チャーター便の設定や定期便機材の大型化等により積極的に収益性の向上に努めました。また、羽田国際チャーター運航可能時間帯を活用して、4月より開設した羽田→香港線は平均搭乗率が70%を超え、好調に推移しました。

しかしながら、さらに需要の落ち込みが継続したことから、本年2月以降、関西→大連/瀋陽線の休止、成田→上海・ムンバイ線の減便、成田→バンコク線の機材小型化等の緊急措置により、需給適合を一層強化し、収支の改善に努めました。

営業面では、4月搭乗分より設定した価格競争力の高い新運賃「スーパーエコ割」により個人旅行需要の取り込みを図りました。さらに10月搭乗分より「スーパーエコ割」及び「エコ割14」を空席状況に応じて変動する運賃体系としてよりお求めやすくし、需要取り込みの一層の強化を図りました。この他、燃油価格高騰に対しては燃油特別付加運賃の改定により対応を図りました。

以上の結果、当期の国際線旅客数は443万人（前期比91.8%）、収入は2,910億円（前期比93.4%）と前期を下回りました。

<国際線貨物・郵便>

国際線貨物につきましては、世界的な景気後退の影響により国際貨物需要が伸び悩み、中でも日本→中国間は海上輸送へのシフト等により航空貨物需要が減少しました。特に11月以降は全方面で国際貨物流動が大きく減少しました。

このような状況の下、アジア・中国発北米・欧州向け貨物やアジア域内流動貨物、北米・欧州発日本向け貨物の積極的な取り込みを図り、前期並の輸送重量を確保しました。また燃油特別付加運賃の改定を行い燃油価格高騰への対応を図りましたが、需要減少に伴い顧客獲得競争が激化して単価が低下した為、収入は前期を下回りました。

貨物便ネットワークについては2008年3月から廈門・青島便、7月から台北便をウイークデーデイリー化して利便性を向上させるとともに、10月以降は需要の高い成田発着便を増便しました。一方、本年1月以降、需要急減へ対応するため貨物便の一部を運休し、収支の改善に努めました。また、7月には保有する旅客機を改造したボーイング767-300BCF型貨物機1機を世界で初めて導入し、ウェットリース機と入れ替えることで低コストによる機材調達を実現し、貨物専用機は3月末時点で6機体制となりました。

なお、4月に大手フォワーダー会社と共同で設立した国際エクスプレス事業新会社㈱オールエクスプレスは、7月から営業を開始しました。

国際線郵便につきましては、景気減速の中でも積極的な取り込みを行った結果、日本発は欧州方面以外の全方面が、海外発は欧州発、アジア発が好調でした。

以上の結果、当期の国際線貨物輸送重量は35万4千トン（前期比106.5%）、収入は690億円（前期比95.7%）と前期を下回りました。郵便輸送重量は1万8千トン（前期比122.5%）、収入は36億円（前期比102.7%）と前期を上回りました。

<その他>

その他の航空運送事業につきましては、他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売等に努めたものの、当期の附帯事業等による収入は1,293億円（前期比94.9%）と前期を下回りました。

【航空機の異動の状況】

当期における当社グループの航空機の異動は以下のとおりです。

機種	購入	賃借	返却	賃貸	売却 除却	増減	備考		
ボーイング747-400型機	1	3	1	-	7	△4	売却	平成20年4月	1機
							平成20年6月	4機(1)	
							平成20年7月	1機	
							賃借	平成20年6月	3機(1)
							返却	平成20年5月	1機(2)
							購入	平成20年5月	1機(2)
							除却	平成20年8月	1機
ボーイング777-300型機	5	-	4	-	-	+1	返却	平成20年8月	1機(2)
							平成20年10月	2機(2)	
							平成21年3月	1機(2)	
							購入	平成20年8月	1機
							平成20年8月	1機(2)	
							平成20年10月	2機(2)	
							平成21年3月	1機(2)	
ボーイング777-200型機	3	-	3	-	-	0	返却	平成20年6月	1機(2)
							平成20年9月	1機(2)	
							平成20年11月	1機(2)	
							購入	平成20年6月	1機(2)
							平成20年9月	1機(2)	
							平成20年11月	1機(2)	
ボーイング767-300型機	1	-	-	-	-	+1	購入	平成20年9月	1機
エアバスA320-200型機	-	-	1	-	1	△2	売却	平成20年5月	1機
							返却	平成21年1月	1機
ボーイングB737-800型機	4	-	-	-	-	+4	購入	平成20年5月	1機
							平成20年6月	1機	
							平成20年12月	1機	
							平成21年3月	1機	
ボーイング737-700型機	1	-	-	-	-	+1	購入	平成20年4月	1機
ボーイング737-500型機	-	-	-	-	3	△3	売却	平成20年5月	1機
							平成20年9月	1機	
							平成20年12月	1機	
ボンバルディアDHC8-400型機	1	-	1	-	-	0	返却	平成21年1月	1機(2)
							購入	平成21年1月	1機(2)
フォッカー F50型機	-	-	3	-	-	△3	返却	平成20年8月	1機
							平成21年3月	2機	
合計	16	3	13	-	11	△5			-

〔注〕 (1)自社機売却後、同機の賃借を実施。 (2)リース期間終了後、同機の購入を実施。

◎旅行事業

旅行事業につきましては、国内旅行では、厳しい経済環境の下、旅行需要の低下に加え「安・近・短」志向が一層加速した中で、個人型旅行商品を含め発売時期の早期化に取り組むなど、積極的な増売に努めましたが、国内旅行売上高は東京ディズニーリゾート商品以外のほぼ全方面で前期を下回りました。

海外旅行では、燃油費の高騰、中国における食の問題や四川大地震、バンコクで発生したデモ等による影響を受け、全般的に通期で需要が減退する中、北京オリンピック観戦ツアーの商品化や近畿日本ツーリスト㈱との提携、一部商品での「お並び席確約」等の施策を実施し商品競争力を高めましたが、世界的な景気減速に伴う需要の冷え込みが強く影響し、海外旅行売上高は、前期を大幅に下回りました。

2007年4月よりANAマイレージクラブ会員向けに設立した新たな旅行会員組織旅達（たびだち）は大変ご好評を頂いており、会員数約140万名（2009年2月末日現在）に達し、会員限定ツアーの集客等も着実に伸びております。

また、ANAのホームページ上に旅行情報を集約したサイト「トラベルデザインコーナー」を本年1月より立ち上げ、お客様の利便性向上と需要喚起を図りました。

以上の結果、当期の旅行事業の売上高は1,887億円（前期比87.6%）、営業損失は6億円となりました。

◎その他の事業

商事および物販事業を行っている全日空商事㈱は、航空機部品事業において当社との契約形態の変更を行つたことの他、航空機事業および機械事業における取り扱いが減少したこと等により、減収となりました。

航空会社・旅行会社向けの国際線予約・発券システムを提供している㈱インフィニ トラベル インフォメーションにつきましては、旅行会社向け新予約システム「INFINI LINX PLUS」や戦略的商品の市場展開は順調でしたが、海外旅行需要の減退により国際線予約・発券システムの利用件数が前期を下回り、減収となりました。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画㈱は、次期貨物系システム、次期顧客系システム、次期オペレーションシステムの開発を実施し、増収となりました。

以上の結果、その他の事業における売上高は1,482億円（前期比74.5%）となり、営業利益は33億円（前期比64.4%）となりました。

2. 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、本年中は、昨年9月以降の世界的な不況が継続するとの見通しから、当社を取り巻く経営環境はこれまでに経験したことのない、大変厳しい環境になると認識しております。

このような厳しい環境を乗り切る為に、需要動向を見据えた路線見直し等を軸とした事業見直し、戦略的投資以外についての投資抑制、コスト面での事業構造の抜本的強化を3つの軸とした「2009年度緊急対策プラン」の実行を推進してまいります。「グループ経営ビジョン」で掲げる「航空事業を中心としてアジアを代表する企業グループを目指す」という目標の実現に向けて、2010年の首都圏空港容量拡大というビジネスチャンスを確実に捉え、航空運送事業を中心に高品質なサービス提供の維持・向上に努めてまいります。

国内線旅客事業につきましては、需要の低迷が引き続き見込まれること、競争が一層熾烈化することを前提に、幅広い運賃設定による需要喚起を図るとともに、需給適合を推進し、事業基盤として競争力の維持・向上に努めてまいります。具体的には、ビジネス需要に対してはビジネス特割・ビジネスきっぷなどお求め安い柔軟な運賃設定の継続展開や、搭乗頻度の高い優良顧客・法人の囲い込みを強化します。また、「旅割」の継続展開に加え、新運賃として「シニア空割」を設定するなどプレジャー需要を喚起し、安定的な収入の確保を目指します。また、路線ネットワークについては、収益性向上の観点に基づく路線の再編と運航機材最適配置を目指したきめ細かな需給適合を推進し、最適なネットワークの形成を進めてまいります。

国際線旅客事業につきましては、世界的な不況が続くとの見方を背景に、全方面において需要の伸び悩みが予想されますが、需給バランス変化への柔軟な対応による収益性の維持と需要喚起に向けた適切な運賃設定により収入の最大化を図ります。特に昨年後半以降の低迷が顕著なビジネス需要については、安定的な収入確保に向けて顧客の囲い込みを進めてまいります。また、路線ネットワークについては、需要減退を踏まえた路線の見直し、運航機材の小型化を進め、コスト構造の最適化を図ります。

貨物事業につきましては、本年秋以降の沖縄国際貨物基地（沖縄ハブ）の運用開始を控え、「第3のコア・ビジネス化」としての事業基盤構築を着実に進める一方で、旅客事業同様の世界的な不況を背景とした需要減退を踏まえた供給量調整を適切に行い、収益性の維持・向上を図ってまいります。また、本年3月に資本参加した海外新聞普及㈱との提携を強化し、顧客から顧客への一貫輸送を行う貨物エクスプレス事業を貨物事業における大きな柱として捉え、販売体制の早期構築を進めてまいります。

これらの事業展開を支え、特に2010年に予定されている首都圏空港の容量拡大をチャンスと捉え、成長の軌道に

乗せるために、今年度の機材計画では戦略的投資として、16機の航空機導入を予定しております。主力機材であるボーイング777-300ER型機2機、ボーイング767-300ER型機1機、ボーイング737-800型機6機に加え、保有するボーイング767-300ER型機を改造した貨物専用機3機、ボンバルディアDHC8-400型機1機、さらに製造遅延により納入が遅れているボーイング787型機3機を導入いたします。一方、ボーイング747-400型機、エアバスA320-200型機をはじめとする航空機7機を退役させて、低燃費機材の積極導入によるコスト構造改革を着実に進めてまいります。

旅行事業につきましては、ANAセールスグループの下で旅行商品の企画力の向上や他社との差別化を推し進め、今後ますます多様化するお客様のニーズにお応えするために、感動案内人（現地に住み、現地をよく知るガイドが案内する旅）やANAマイレージクラブ旅達（たびだち）会員限定ツアー等のオリジナリティ溢れる、趣向を凝らした旅行商品を提案し商品ラインナップの充実に努めることで、販売力の強化と収益性の向上を図ります。

その他の事業につきましては、グループ経営ビジョンの下でグループ全体の総合力を高めることを目的に、連結ベースでの収益を重視しスピード感のある経営を実践してまいります。

これらによって、これまで経験したことのない厳しい経営環境下においても価値創造を追求し、経営基盤の構築に取り組んでまいります。

現時点における2010年3月期の連結業績の見通しは、景気の大幅な減速による航空需要の低迷継続を認識しつつ、将来の事業規模拡大に向けた投資を行う一方でコスト競争力をさらに強化することにより、売上高1兆3,500億円（前年同期比425億円減）、営業利益350億円（前年同期比274億円増）、経常利益50億円（前年同期比49億円増）、当期純利益30億円（前年同期比72億円増）を見込んでいます。

なお、算出にあたりましては、米ドル円為替レートを95円、航空燃油費の一指標でありますドバイ原油の市場価格を1バレルあたり50米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり63米ドルとしております。また、今後の利益および設備投融資計画については、以下のとおりです。

◎連結利益計画

区分	平成21年3月期（実績）	平成22年3月期（予想）
営業収入（億円）	13,925	13,500
営業費用（億円）	13,849	13,150
営業利益（億円）	75	350
経常利益（億円）	0	50
当期純利益又は当期純損失(△)（億円）	△42	30

◎個別利益計画

区分	平成21年3月期（実績）	平成22年3月期（予想）
営業収入（億円）	12,486	12,100
営業費用（億円）	12,493	11,800
営業利益又は営業損失(△)（億円）	△7	300
経常利益又は経常損失(△)（億円）	△35	15
当期純利益又は当期純損失(△)（億円）	△18	10

◎グループ設備投融資計画

区分	平成21年度（予想）
航空機関連（億円）	1,650
機材改修（億円）	70
航空機 小計（億円）	1,720
システム関連（億円）	260
その他（億円）	320
合計（億円）	2,300

◎有利子負債残高

区分	平成21年3月期（実績）		平成22年3月期（予想）	
	連結	個別	連結	個別
有利子負債残高（億円）	8,972	9,314	9,550	9,960
未経過リース料残高（億円）	1,948	1,835	1,610	1,522

(2) 財政状態に関する分析

1. 連結貸借対照表

資産は流動資産が前期比268億円減少し、固定資産が前期比44億円増加したことから、1兆7,610億円（前期末比223億円減）となりました。

負債は社債の償還等を行う一方で、借入による資金調達を行ったことから前期末に比べ1,078億円増加し、1兆4,352億円となりました。この結果、有利子負債は前期末に比べて1,293億円増加しています。

純資産は、主に繰延ヘッジ損益が前期末比1,048億円減少したことから、3,257億円（前期末比1,301億円減）となりました。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書

当期の税金等調整前当期純損失44億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務及び税金等の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは397億円の支出となりました。

投資活動においては、主に航空機・部品等の取得および導入予定機材の前払いによる支出を行ったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは1,111億円の支出となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローとしては1,509億円の支出となりました。

財務活動においては、借入金やリース債務の返済や社債の償還、配当金の支払等を行う一方で、長期借入及び社債発行による資金調達を行いました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1,145億円の収入となりました。

以上の結果、当期において現金及び現金同等物は前期末に比べて365億円減少し、期末残高は1,434億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
自己資本比率（%）	13.3	20.8	24.9	25.4	18.3
時価ベースの自己資本比率（%）	38.0	50.1	56.3	47.9	42.4
債務償還年数（年）	6.3	6.6	4.7	4.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	6.3	8.9	10.7	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当については、今後より激化することが予想される競争環境下においても着実に利益成長を図っていくために、より一層の内部留保充実・財務体質強化という基本方針を踏まえたうえで検討してまいりました。これまでに経験したことのない大変厳しい環境下で当期純損失を計上いたしましたが、1株につき1円の配当とさせていただきたく存じます。

当社といたしましては、株主の皆様に対する還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開に備えた財務体質強化という課題とのバランスを考えつつ、充実させてまいりたいと考えております。今後の利益配分につきましては、経営環境や業績動向等を総合的に勘案して行ってまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいては以下に記載する事項を投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

① 原油価格変動によるリスク

航空機燃料の価格は、原油輸入代金、精製費、輸送経費、関税等の税金で構成されており、この中でも原油輸入代金が燃料原価のおよそ5分の4程度を占めていることから、原油価格が高騰すれば航空機燃料の価格も上昇し、当社グループにとって大きな負担となります。このため、航空機燃料の価格変動リスクを抑制し、燃油費の平準化を図ることを目的として原油ならびにジェット燃料のコモディティデリバティブを利用して一定期間のうちに計画的、継続的にヘッジ取引を実施しています。ヘッジ取引量は、国内外全体の調達数量に対し一定水準のヘッジ枠を設定し、四半期毎に計画数量を設定しています。実際の取引は、1回当たりの取引数量を現物市況に影響を及ぼさない範囲で行い、現物の引渡しを伴わない差金精算を毎月実施しています。なお、上期に原油価格が歴史的な高水準で推移したため、当社グループの当期燃油費及び燃料税は3,034億円（前期比373億円の増加）となり、営業費用に占める割合も21.9%に達しました。今後、再び原油価格が上昇した場合、当社グループが現在実施しているコスト削減や運賃および料金等への転嫁には限界があるため、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動によるリスク

当社グループの費用項目で大きなウエイトを占める航空機燃料の購入を外貨建てで行っていること等から、円安になった場合には収支に与える影響は少なくありません。このことから、同種通貨間においては収入で得た外貨を可能な限り外貨建て支出に充当し、為替相場の変動によるリスクの抑制に努めている他、航空機燃料調達にかかる債務については、為替相場変動による影響を緩和し支払額の平準化ならびに抑制を図るべく、先物為替予約および通貨オプション取引を活用し、為替変動リスクの軽減を図っています。

③ 国際情勢等の影響によるリスク

現在、当社グループは北米・欧州・中国・アジア方面を中心に国際線を展開しておりますが、航空運送事業収入全体に占める国際線旅客事業収入の割合は2割強となっています。今後、当社就航地域で国際紛争、大規模なテロ事件、伝染病の流行等が発生した場合、当該地域路線の需要の減少等により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制にかかるリスク

当社グループは、航空運送事業者として航空事業関連法規の定めに基づき事業運営を行っています。また、旅客・貨物を含めた国際線事業においては、条約、二国間協定、IATA（国際航空運送協会）の決定事項その他の国際的取り決めに従った事業運営が求められます。さらに、当社グループの事業は、運賃および料金の設定につき独占禁止法その他諸外国の類似の法令の制約を受けることがあります。

⑤ 訴訟にかかるリスク

当社グループは事業活動に関して各種の訴訟に巻き込まれるおそれがあり、これらが当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は以下2件の事象について、今後訴訟の提起等を受ける可能性があります。

(1) 米国におけるカルテル疑惑について

当社は、世界の主要航空会社による運賃料金にかかるカルテル疑惑に関連して、2006年2月に在ニューヨークの事務所が米国司法当局の事情聴取を受け、同時に、当局の調査において、各種資料の提出を求める趣旨の召喚状が出されました。また、2007年3月にロサンゼルスにある当社米州室に反トラスト法に関連すると思われる米国連邦捜査局の捜索が入りました。現在、当社としては、かかる捜査に協力しています。こ

れらに関連して、米国においてクラスアクションが提起されていますが、具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握および分析は困難です。

(2) 欧州委員会からの通知について

当社は、2007年12月に欧州委員会独禁当局より当局が持つ証拠および他社から提供された証拠等を基に、貨物に関して当社にEU競争法違反の疑いがあるとの指摘を受けました。当社としては、当社代理人弁護士を通じて指摘内容を精査し、適切に対応していますが、当局により違反認定がされた場合は、多額の課徴金の支払等が必要となる場合があります。なお、本件について、将来発生しうる損失の見積額として161億円を前期特別損失に引き当てています。

(6) フリート戦略にかかるリスク

当社グループは、航空運送事業において、中・小型機の活用、機種の統合、経済性の高い機材の導入を軸としたフリート戦略を進めており、かかる施策に則ってボーイング社、ボンバルディア社、並びに三菱航空機社に対して発注していますが、3社のいずれかが財政上その他の理由により納期が遅延した場合、当社グループの中長期的な事業に支障を来す可能性があります。

さらに、かかる施策は以下の要因により奏功せず、また、その所期する効果が減殺される可能性があります。

(1) ボーイング社への依存

当社は、2009年3月末日現在、フリート戦略に従って発注している航空機111機中、89機をボーイング社に対して発注しています。従って、ボーイング社が財政上その他の理由により当社との間の契約を履行できない場合には、当社グループのフリート戦略に沿った機材の調達ができず、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。また2009年度中に導入予定のボーイング787型機の納期が遅延した場合、当社グループの中長期的な事業に支障を来す可能性があります。

(2) 機材開発計画の進行遅延等

当社は、フリート戦略に従って三菱航空機㈱が開発中の「MRJ（三菱リージョナルジェット）」の導入を決定しておりますが、今後、同機の開発計画が予定通り進行せず、2013年以降に予定している同機材の納期に遅延等が発生した場合は、当社グループの中長期的な事業に支障を来す可能性があります。

(3) 資金調達コストの増加

当社は、機材調達のため銀行借入・増資・社債発行等により資金調達を行っています。しかしながら、今後、税制変更や政府系金融機関の制度変更等がなされた場合、当社にとって有利な条件による資金調達が困難または不可能となる結果、資金調達コストが増加し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公租公課にかかるリスク

航空事業に関する公租公課には着陸料や航行援助施設利用料を始めとする空港使用料等があげられますが、2008年度における空港使用料の総額はグループ全体で1,011億円にのぼり、営業費用全体に占める割合も約7%に達しています。この空港使用料のうち、着陸料については現在軽減措置を受けていますが、今後軽減措置の縮小・廃止が行われる可能性があります。

(8) 環境規制にかかるリスク

近年、地球環境保全の一環として、航空機による温暖化ガスの排出量、環境汚染物質の使用ならびに処理、主な事業所におけるエネルギー使用等にかかる数多くの法規制が導入、または強化されつつあります。当社グループは、これらの法規制を遵守するための多額のコストを負担していますが、現状の規制のさらなる強化、EU域内排出量取引制度、環境税等の新たな規制が導入された際には、さらに多額の追加的費用を負担しなければならない可能性があります。

(9) 競合リスク

今後、燃油費、資金調達コスト、環境規制への対応その他の要因により、当社グループの航空運送事業にかかるコストが上昇する可能性は否定できません。かかる場合、当社グループが利益を確保するためには、間接固定費の削減、機種統合による効率化の推進等のコスト削減を実施するとともに運賃・料金等にかかるコストを転嫁する必要があります。しかしながら、当社は国内外の同業他社の他、一部の路線については新幹線等の代替交通機関と競合関係にあるため、かかるコストの転嫁による価格競争力の低下により競合相手に乗客を奪われ、または競合相手との価格競争上かかるコスト転嫁が大きく制約を受ける結果、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 提携戦略が奏功しないリスク

当社は、主にスターアライアンス加盟を通じて、日本国外における知名度の向上、それに伴う旅客ミックス、市場の多様化だけでなく、アライアンスパートナーによる航空券の販売（コードシェア）や他社マイレージ会員による当社便利用等様々な利益を得ています。しかしながら、戦略的パートナーによるスターアライアンス脱退、二社間提携の解消や経営悪化・再編、もしくは外的要因で提携活動に対する規制が強化されるようなことがあった場合には、アライアンス効果が低下し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 運航リスク

(1) 航空機事故等

当社グループ運航便およびコードシェア便で航空機事故が発生した場合、当社グループに対するお客様の信頼や社会的評価が失墜し、事故直後から中長期的に需要が低下して当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、他社において大規模な航空機事故が発生した場合においても、同様に航空需要が低下して当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。なお、航空機事故が発生した場合、損害賠償や運航機材の修復・買換え等に多額の費用が発生しますが、これらの直接的費用の多くは航空保険にて填補されます。

(2) 耐空性改善通報等

航空機の安全性を著しく損なう問題が発生した場合、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報が発出され、安全が確認されるまで同型式機材の運航が認められない場合があります。また、法令に基づく耐空性改善通報が発出されない場合であっても、社内規程等により安全性が確認できない場合、自主的に同型式の機材の運航を見合わせることがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 顧客情報漏洩リスク

当社グループは、ANAマイレージクラブの会員数約1,850万人（2009年3月末日現在）にかかる会員情報を始め、膨大な顧客に関する情報を保持しています。個人情報保護法により、これらの個人情報を従前以上に適切に管理することが求められています。当社グループにおいては、プライバシーポリシーを定め、個人情報の取り扱いに関する当社の姿勢・考え方を広くお客様に告知するとともに、システム対策を含め情報セキュリティについては十分な対策を講じています。また、セキュリティホールをなくすべく、業務手順の改定やシステム改修を継続的に実施していますが、不正アクセスや業務上の過失等、何らかの原因により大規模な個人情報漏洩事故が発生した場合、多額の損害賠償費用が発生し、また、信用失墜により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 災害リスク

当社グループがデータセンターを東京地区に設置していること、国内線・国際線全便の運航管理を羽田空港にて実施していること、及び当社グループの国内線旅客の60%以上が羽田空港を利用していること等により、東京地区において地震等の大規模災害が発生した場合または当該施設において火災等の災害が発生した場合、当社グループのシステムもしくは運航管理機能が長期間停止し、当社の経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。東京地区以外でも地震、台風、積雪により空港が長期間閉鎖される場合には、その間、当該空港発着便の運航が停止することにより、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、鳥インフルエンザに起因する「新型インフルエンザ」をはじめ、重大な感染症が発生、蔓延した場合には、国内線・国際線航空機の利用旅客数が激減し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ I T (システム) リスク

航空運送事業は、システムを通じて予約販売、搭乗手続、運航管理、業務管理等、お客様へのサービス提供及び運航に必要な業務を実施しており、システム依存度が高い業種といえます。かかるシステムに障害が発生した場合、または通信ネットワークに障害が発生した場合、お客様へのサービス提供及び運航の維持が困難になるとともに、信用失墜により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループのシステムは国内の提携している航空会社も使用しております。

⑮ 資産減損リスク

今後、各種事業収支が悪化した場合、あるいは資産売却を決定した場合等には、減損処理が必要となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、全日本空輸株式会社（当社）及び子会社107社、関連会社41社により構成されており、航空運送事業をはじめ、旅行事業及びその他の事業を営んでいます。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置付けと事業内容は次のとおりです。

航空運送事業

当社、子会社のエアーニッポン㈱及び㈱エアージャパンを中心に航空運送事業及び航空機使用事業を行っており、主に旅客・貨物・郵便運送サービスを提供しています。

これに付随して、国際空港事業㈱、ANAテレマート㈱及び全日空整備㈱他は、顧客に対する空港での各種サービスの提供、電話による予約案内、当社航空機への整備作業等の役務提供を行っています。また、空港における旅客サービス・貨物取扱い及び航空機整備等の役務提供は、当企業集団に属さない国内外の航空会社を顧客としても行われています。

子会社41社及び関連会社5社が含まれており、うち子会社41社を連結、関連会社5社に持分法を適用しています。

旅行事業

ANAセールス㈱を中心とする子会社及び関連会社が「ANAハローツアー」及び「ANAスカイホリデー」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っています。主に当社及びエアーニッポン㈱の航空運送サービス等を素材とした商品開発及び販売を行っています。

海外ではANA SALES EUROPE LTD.他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券や旅行商品の販売等を行っています。

子会社9社及び関連会社1社が含まれており、うち子会社9社を連結、関連会社1社に持分法を適用しています。

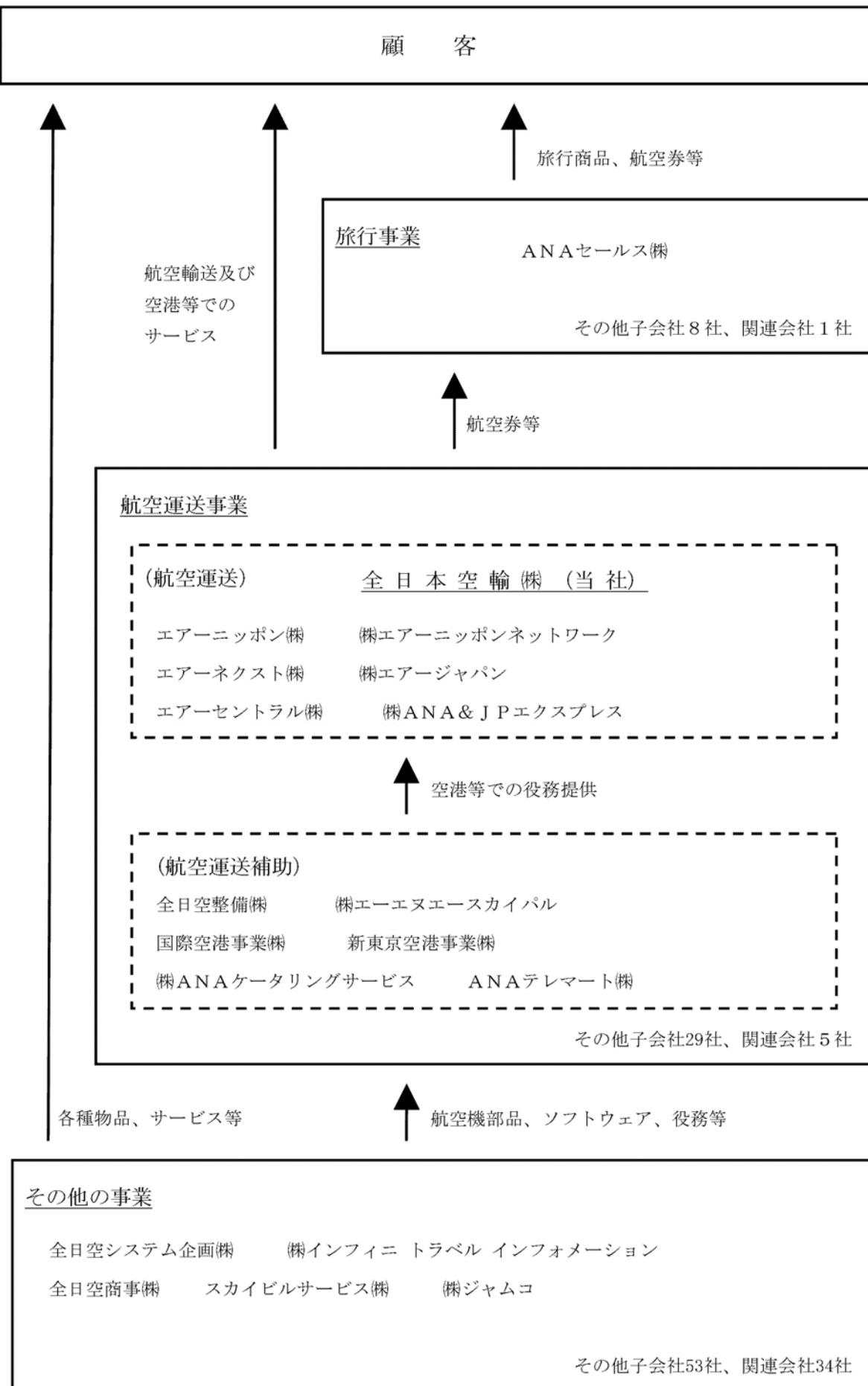
その他の事業

情報通信、商事・物販、ビル管理、物流及び航空機機内装備品修理等の事業を行っています。全日空システム企画㈱及び㈱インフィニ　トラベル　インフォメーション他は主に航空関連情報端末・ソフトウェアの展開や開発を行っています。また、全日空商事㈱他は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を中心とした事業を、関連会社である㈱ジャムコ他は航空機機内装備品の修理等を事業としています。これら物品の販売及び役務提供は、当社及び当企業集団内の他の子会社・関連会社を顧客としても行われています。

従来「その他の事業」に含めていた航空貨物に係る陸上運送事業は、グループにおける航空貨物事業の重要性が増したこと及び航空運送事業との関連性が高いことから、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を「航空運送事業」へ変更しています。

子会社57社及び関連会社35社が含まれており、うち子会社26社を連結、子会社5社及び関連会社13社に持分法を適用しています。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全は経営の基盤であり、社会への責務である」というグループ安全理念を掲げています。安全は公共交通を担う当社グループにとって、存在意義であり、使命であることを肝に銘じ、徹底的に追求してまいります。当社グループは、安全運航の堅持を大前提に、航空輸送サービスの基本品質と当社グループ事業の収益性向上させ、お客様や株主の皆様からの信頼をいただくことを目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2008年1月に策定した「2008～11年度中期経営戦略」において、「イノベーション」と「グローバリゼーション」という2つのキーワードを掲げ、成長分野である国際線旅客事業および貨物事業の拡大を図ってまいりました。しかしながら、世界同時不況による需要の急速な減退という状況に直面し、従来計画の修正を行い、世界同時不況に起因する急激な経営環境の悪化に適切に対処し、2010年の首都圏空港（成田・羽田）の容量拡大というビジネスチャンスを確実にとらえることにより、事業を成長軌道に乗せていくための「ANAグループ中期経営方針」を本年1月に取りまとめました。

当社グループを取り巻く環境は大きく変化しておりますが、「アジアを代表するエアライングループを目指す」というビジョンは変わることなく、安全運航の堅持を第一義として、2010年以降の大きな飛躍を目指して努力してまいります。

① 経営基盤の強化

(1) 安全

世界最高水準の安全性をグループ全体で確保できるように、安全優先の企業文化の浸透を図り、安全管理機能の強化・拡充を進め、安全運航はもちろんのこと、全てのシーンでお客様に安心・安全を提供します。

(2) 定時性

安全運航を堅持した上で、「On-Time Airline ANA」として定時性品質をさらに確実なものにします。

(3) 企業の社会的責任（CSR）

航空・運輸業界においてエコ・ファースト企業の第1号に認定された立場から、地球環境に対する企業の社会的責任を果たすべく、中期エコロジープランを確実に実行し、世界トップ水準の環境リーディングエアラインを目指します。

② 2009年度緊急対策プランの実行

2009年度は経営環境悪化がピークを迎えるとの前提を置かざるを得ず、事業見直しと収益性改善により、これを乗り越え2010年度につなげるための緊急対策（サバイバル）プランを実行します。

(1) 需要減少に応じた事業の見直し

需要動向を見据えた路線の見直しと、供給調整や生産資源の再配置による収益改善を目指します。

(2) 投資の抑制

事業規模・生産量の抑制による運航変動費の削減を行うとともに、低燃費機材の導入、戦略的投資以外の投資の一部延期や規模の縮小を行います。

(3) コスト面での事業構造の抜本的強化

役員報酬の減額をはじめとする人件費の削減や、一般管理費用・オペレーションコストの抜本的な見直しを通じ、コスト構造の大幅強化を図ります。

③ 新たな中期経営戦略（2010～13年度）策定に向けて

2010年の首都圏空港容量拡大をチャンスととらえ、経営ビジョンである「アジアを代表するエアライングループ」を目指し、2009年度中に新たな中期経営戦略（2010～13年度）を策定いたします。本年1月に策定した中期経営方針においては、生き残りをかけた緊急対策の確実な遂行とともに、将来の飛躍に向けた準備として以下の個別戦略を実行いたします。

(1) フリート戦略

ボーイング787型機については、2010年2月の初号機導入以降、「ローンチカスタマー」としての優位性を生かし、加速度的な導入促進を図ります（2011年度末までに約20機）。これにより、他社に先駆けて「燃費効率の優位性」「プロダクト競争力の優位性」「環境への高い貢献」を実現します。

(2) 商品マーケティング戦略

「商品戦略」を経営上の重要なテーマと位置づけ、長距離国際線においては、新規に開発したシートを導入する等、新プロダクト・サービスを軸に、アジアでトップの「クオリティ&顧客満足」を実現します。

(3) 事業戦略

(i) 国内線事業戦略

よりきめ細やかな需給適合と、羽田を中心とする基幹空港－各地間のシンプルローテーション（単純往復）を基本とする、イレギュラーに強い機材繰りを推進する他、地域との連携を図りつつ、最適なネットワークの構築を進めてまいります。

(ii) 国際線事業戦略

首都圏空港容量拡大による発着枠増加を最大活用し、欧米長距離路線を軸とする路線拡充と提携戦略の深化により、ネットワーク競争力の強化を図ります。

(iii) 貨物事業戦略

「沖縄国際貨物基地（沖縄ハブ）」を基点とするネットワーク基盤の構築を通じた事業規模の拡大と、「エクスプレス事業」の推進を通じた事業領域の拡大を戦略の柱とし、アジア就航地点数の増強、地上輸送を含めた提携戦略の強化を図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,410	59,668
営業未収入金	118,226	89,179
有価証券	129,279	84,483
たな卸資産	52,893	—
商品	—	5,927
貯蔵品	—	51,192
繰延税金資産	33,915	73,296
その他	87,859	83,399
貸倒引当金	△83	△471
流動資産合計	473,499	446,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 100,381	※1 104,047
航空機（純額）	※1 608,488	※1 633,111
機械装置及び運搬具（純額）	※1 18,587	※1 22,814
工具、器具及び備品（純額）	※1 14,168	※1 13,509
土地	45,946	45,836
リース資産（純額）	※1 69,727	※1 54,653
建設仮勘定	241,753	206,298
有形固定資産合計	1,099,050	1,080,268
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	64,579	54,748
長期貸付金	2,393	3,196
繰延税金資産	44,848	81,589
その他	53,156	32,546
貸倒引当金	△1,353	△1,073
投資その他の資産合計	163,623	171,006
固定資産合計	1,309,759	1,314,208
繰延資産合計	135	184
資産合計	1,783,393	1,761,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	183, 295	148, 919
短期借入金	2, 580	46, 571
1年内返済予定の長期借入金	68, 022	81, 111
1年内償還予定の社債	50, 000	30, 000
リース債務	15, 797	11, 780
未払法人税等	81, 324	1, 349
賞与引当金	25, 103	12, 317
独禁法関連引当金	16, 198	16, 198
その他	104, 631	154, 875
流動負債合計	546, 950	503, 120
固定負債		
社債	145, 000	135, 000
長期借入金	429, 578	546, 975
リース債務	56, 899	45, 799
退職給付引当金	112, 253	116, 917
役員退職慰労引当金	531	572
繰延税金負債	75	70
負ののれん	2, 787	2, 056
その他	33, 374	84, 759
固定負債合計	780, 497	932, 148
負債合計	1, 327, 447	1, 435, 268
純資産の部		
株主資本		
資本金	160, 001	160, 001
資本剰余金	125, 750	125, 720
利益剰余金	137, 829	123, 830
自己株式	△923	△6, 394
株主資本合計	422, 657	403, 157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7, 858	1, 391
繰延ヘッジ損益	22, 269	△82, 597
為替換算調整勘定	188	△68
評価・換算差額等合計	30, 315	△81, 274
少数株主持分	2, 974	3, 914
純資産合計	455, 946	325, 797
負債純資産合計	1, 783, 393	1, 761, 065

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収入	1,487,827	1,392,581
事業費	1,114,162	1,124,805
営業総利益	373,665	267,776
販売費及び一般管理費	289,276	260,187
営業利益	84,389	7,589
営業外収益		
受取利息	3,178	1,553
受取配当金	1,432	1,315
為替差益	—	1,126
資産売却益	2,426	15,020
持分法による投資利益	385	271
その他	5,173	6,197
営業外収益合計	12,594	25,482
営業外費用		
支払利息	15,049	14,832
為替差損	1,653	—
資産売却損	2,483	2,574
資産除却損	5,434	5,419
退職給付会計基準変更時差異の処理額	6,634	6,534
その他	9,207	3,621
営業外費用合計	40,460	32,980
経常利益	56,523	91
特別利益		
固定資産売却益	2,758	—
投資有価証券売却益	876	324
ホテル事業資産譲渡益	132,992	—
受取損害賠償金	—	678
保険差益	—	2,869
その他	3,175	243
特別利益合計	139,801	4,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	736	—
固定資産除却損	321	220
減損損失	※1 14,111	—
特別退職金	1,217	660
投資有価証券売却損	14	—
投資有価証券評価損	3,825	3,893
臨時償却費	22,331	—
退役機材部品処分損	11,198	—
独禁法関連引当金繰入額	16,198	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	3,823	—
独禁法手続関連費用	—	2,105
その他	7,326	1,772
特別損失合計	81,100	8,650
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	115,224	△4,445
法人税、住民税及び事業税	84,886	1,334
法人税等調整額	△34,692	△1,277
法人税等合計	50,194	57
少数株主利益又は少数株主損失（△）	887	△242
当期純利益又は当期純損失（△）	64,143	△4,260

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	160,001	160,001
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	<u>160,001</u>	<u>160,001</u>
資本剰余金		
前期末残高	125,739	125,750
当期変動額	—	—
自己株式の処分	11	△30
当期変動額合計	<u>11</u>	<u>△30</u>
当期末残高	<u>125,750</u>	<u>125,720</u>
利益剰余金		
前期末残高	79,530	137,829
当期変動額	—	—
剩余金の配当	△5,844	△9,739
当期純利益又は当期純損失（△）	64,143	△4,260
当期変動額合計	<u>58,299</u>	<u>△13,999</u>
当期末残高	<u>137,829</u>	<u>123,830</u>
自己株式		
前期末残高	△725	△923
当期変動額	—	—
自己株式の取得	△307	△6,121
自己株式の処分	109	650
当期変動額合計	<u>△198</u>	<u>△5,471</u>
当期末残高	<u>△923</u>	<u>△6,394</u>
株主資本合計		
前期末残高	364,545	422,657
当期変動額	—	—
剩余金の配当	△5,844	△9,739
当期純利益又は当期純損失（△）	64,143	△4,260
自己株式の取得	△307	△6,121
自己株式の処分	120	620
当期変動額合計	<u>58,112</u>	<u>△19,500</u>
当期末残高	<u>422,657</u>	<u>403,157</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,885	7,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,027	△6,467
当期変動額合計	△3,027	△6,467
当期末残高	7,858	1,391
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23,155	22,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△886	△104,866
当期変動額合計	△886	△104,866
当期末残高	22,269	△82,597
為替換算調整勘定		
前期末残高	△362	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	550	△256
当期変動額合計	550	△256
当期末残高	188	△68
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,678	30,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,363	△111,589
当期変動額合計	△3,363	△111,589
当期末残高	30,315	△81,274
少数株主持分		
前期末残高	7,689	2,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,715	940
当期変動額合計	△4,715	940
当期末残高	2,974	3,914
純資産合計		
前期末残高	405,912	455,946
当期変動額		
剰余金の配当	△5,844	△9,739
当期純利益又は当期純損失（△）	64,143	△4,260
自己株式の取得	△307	△6,121
自己株式の処分	120	620
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,078	△110,649
当期変動額合計	50,034	△130,149
当期末残高	455,946	325,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	115,224	△4,445
減価償却費	116,787	112,881
臨時償却費	22,331	—
減損損失	14,111	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	3,823	—
固定資産売却損益(△は益)及び除却損	15,128	△6,696
有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	2,963	3,570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24	164
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,848	4,671
支払利息	15,049	14,832
受取利息及び受取配当金	△4,610	△2,868
為替差損益(△は益)	810	675
ホテル事業資産譲渡益	※2 △132,992	—
特別退職金	1,217	660
売上債権の増減額(△は増加)	997	29,024
その他債権の増減(△は増加)	△10,976	7,022
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,909	△34,342
その他	33,647	△32,401
小計	183,472	92,747
利息及び配当金の受取額	4,797	2,887
利息の支払額	△15,446	△14,591
法人税等の支払額	△5,841	△120,166
特別退職金の支払額	△1,217	△660
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,765	△39,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△337,212	△116,386
有形固定資産の売却による収入	45,206	42,588
無形固定資産の取得による支出	△20,521	△29,323
有価証券の取得による支出	△13,018	—
有価証券の償還による収入	13,018	—
投資有価証券の取得による支出	△4,620	△504
投資有価証券の売却による収入	1,551	72
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	741
貸付けによる支出	△493	△1,675
貸付金の回収による収入	2,124	1,446
ホテル事業資産譲渡による収入	※2 245,909	—
その他	△1,741	△8,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,827	△111,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△920	43,991
長期借入れによる収入	103,992	205,722
長期借入金の返済による支出	△142,484	△75,327
社債の発行による収入	29,847	19,900
社債の償還による支出	△45,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△22,867	△16,148
配当金の支払額	△5,844	△9,739
自己株式の純増減額（△は増加）	△187	△5,501
その他	△3,873	1,606
	△87,336	114,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△912	△110
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,690	△36,528
現金及び現金同等物の期首残高	172,274	179,964
現金及び現金同等物の期末残高	※1 179,964	※1 143,436

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 81社</p> <p>(2) 非連結子会社数 31社</p> <p>(3) 連結範囲の異動状況</p> <p>新規：2社 株ANAグランドサービス中部 ANAライライテクニクス 株 除外：16社 株エーエヌエー・プロパティ・マ ネジメント 沖縄全日空リゾート株 石垣全日空リゾート株 株エーエヌエーホテル品川 株博多全日空ホテル 株札幌全日空ホテル 株金沢全日空ホテル 株ANAホテル大阪 株広島全日空ホテル 株エーエヌエーホテル成田 株エーエヌエーホテル富山 株エーエヌエーホテル東京 株ANAホテルマネジメント 沖縄全日空ホテルズ株 札幌全日空ホテルレストランサー ビス株 ANA HOTELS & RESORTS(USA), INC.</p>	<p>(1) 連結子会社数 76社</p> <p>(2) 非連結子会社数 31社</p> <p>(3) 連結範囲の異動状況</p> <p>新規：1社 株オールエクスプレス 除外：6社 北海道全日空商事株 西日本全日空商事株 九州全日空商事株 福岡ケータリングサービス株 大阪空港モーターサービス株 INTERNATIONAL WING CORPORATION</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用会社数 23社 うち持分法適用非連結子会社数 5社 うち持分法適用関連会社数 18社</p> <p>(2) 持分法非適用会社数 48社 うち持分法非適用非連結子会社数 26社 うち持分法非適用関連会社数 22社</p> <p>(3) 持分法適用の異動状況</p> <p>新規：なし 除外：2社 中部スカイサポート株 株メイツホールディングス</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 24社 うち持分法適用非連結子会社数 5社 うち持分法適用関連会社数 19社</p> <p>(2) 持分法非適用会社数 48社 うち持分法非適用非連結子会社数 26社 うち持分法非適用関連会社数 22社</p> <p>(3) 持分法適用の異動状況</p> <p>新規：1社 海外新聞普及株 除外：なし</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、WINGSPAN INSURANCE (GUERNSEY) LIMITED他子会社3社は決算日が12月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、WINGSPAN INSURANCE (GUERNSEY) LIMITED他子会社2社は決算日が12月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託 …時価法</p> <p>④ たな卸資産 …主として移動平均法による原価法 連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微である。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>④ たな卸資産 …主として移動平均法による原価法 連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>航空機</p> <p>…主として定額法</p> <p>なお、耐用年数は主として国内線機材については17年、国際線機材については20年である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、航空機に事業への供用開始後改修等の資本的支出を行い、使用年限の長期化を図っていたが、昨今の世界的な原油高騰等の環境変化を受け、より経済性の高い航空機への更新を加速させる方針である。一方で首都圏空港の滑走路増設や延伸の時期がより明確になったこと等から具体的な航空機の更新計画を前提とした新中期経営計画を策定した。これを受け現在保有している航空機の減価償却について再検討を行った結果、資本的支出として機体本体に付加している資産については、従来機体本体の耐用年数により減価償却を実施していたが、中古機市場における機体売却価額にその価値がほとんど反映されないことが明らかになつたため、耐用年数及び残存価額の見直しを行い、機体本体の残存耐用年数に基づき減価償却を実施することとした。この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が23,782百万円（うち臨時償却費22,331百万円）増加し、営業利益及び経常利益が1,451百万円、税金等調整前当期純利益が23,782百万円減少している。</p> <p>建物</p> <p>…主として定額法</p> <p>なお、耐用年数は主として3～50年である。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>航空機</p> <p>…主として定額法</p> <p>なお、耐用年数は主として国内線機材については17年、国際線機材については20年である。</p> <p>建物</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>その他</p> <p>…主として定率法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微である。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…主として定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費</p> <p>新株発行費の処理方法は、3年間で毎期均等額以上を償却している。</p>	<p>その他</p> <p>…主として定率法</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の機械装置については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた耐用年数について、改正後の法人税法に基づく耐用年数へ変更した。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響額は軽微である。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費</p> <p>株式交付費の処理方法は、3年間で毎期均等額以上を償却している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 社債発行費 社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却している。なお、前々連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、3年間で毎期均等額以上を償却している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>③ 開業費 開業費の処理方法は、5年間で毎期均等額以上を償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>② 社債発行費 社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却している。</p> <p>③ 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 連結子会社1社は、厚生年金基金の代行部分について、平成20年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員及び執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、一部の会社においては従来支出時の費用として処理していたが、平成19年4月13日付日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことに伴い、当連結会計年度より固定負債の「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更している。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微である。</p> <p>⑤ 独禁法関連引当金 欧州委員会独禁当局は連結財務諸表提出会社に対し、貨物に関してEU競争法違反の疑いがあるとして平成19年12月21日に 「Statement of Objections」を発出した。これに関し将来発生する可能性がある損失について現段階での見積額を独禁法関連引当金として計上している。 なお、状況の進展に伴い見積額は変動することがある。</p>	<p>(追加情報) 連結子会社1社は、厚生年金基金の代行部分について、平成20年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員及び執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤ 独禁法関連引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。</p> <p>さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>…デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しておらず、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>② 連結納税制度の適用</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度から5年間で均等償却している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、営業利益が2,440百万円増加、経常利益が801百万円増加、税金等調整前当期純利益が3,022百万円減少している。</p>	
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) 信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について</p> <p>連結財務諸表提出会社は、福利厚生の増進策として当社従業員の財産形成の助成と企業価値向上へのインセンティブを高め、且つ従業員持株会（以下持株会という）への安定的な株式供給を目的とした「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入している。</p> <p>本プランでは、持株会へ連結財務諸表提出会社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託（以下従持信託という）が今後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、持株会への売却を行う。</p> <p>当該株式の取得・処分については、連結財務諸表提出会社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、連結財務諸表提出会社と信託口は一体であるとする会計処理をしている。従って、信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上している。なお、当連結会計年度末に従持信託が所有する当該株式数は12,157,000株である。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ6,554百万円、46,339百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失で表示していた「投資有価証券売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。なお当連結会計年度における投資有価証券売却損は1百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 889,774百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 843,771百万円
2 債務保証等	2 債務保証等
(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 従業員(住宅ローン等) 154百万円 計 154〃	(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 従業員(住宅ローン等) 146百万円 計 146〃
(2) 社債の債務履行引受契約(信託型デット・アサンプション契約)に係る偶発債務は次のとおりである。 第15回円建無担保普通社債 10,000百万円 計 10,000〃	(2) _____
3 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、連結貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関15社とコミットメントライン契約を締結している。 これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 106,000百万円 借入実行残高 1,200〃 差引額 104,800〃	3 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、連結貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関15社とコミットメントライン契約を締結している。 これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 104,200百万円 借入実行残高 —〃 差引額 104,200〃

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸事業資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。 売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、当連結会計年度において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,111百万円)として特別損失に計上した。 なお減損損失の用途別の内訳は下記のとおりである。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;"><p>用途：売却予定資産 種類：航空機 合計：14,111百万円</p></div> なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によって測定している。正味売却価額については売却契約に基づいた金額により算出している。	_____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,949,959	—	—	1,949,959
合計	1,949,959	—	—	1,949,959
自己株式				
普通株式（注）	1,935	680	273	2,343
合計	1,935	680	273	2,343

(注) 1. 自己株式（普通株式）の増加680千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,844	3	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,738	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月24日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,949,959	—	—	1,949,959
合計	1,949,959	—	—	1,949,959
自己株式				
普通株式（注）	2,343	16,055	1,619	16,779
合計	2,343	16,055	1,619	16,779

(注) 1. 自己株式（普通株式）の増加16,055千株は、単元未満株式の買取り3,898千株及び当連結会計年度末に従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式12,157千株を加算したものである。
 2. 自己株式（普通株式）の減少1,619千株は、単元未満株主からの買増請求によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,739	5	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,933	利益剰余金	1	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12百万円を含めていない。これは従業員持株会が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係
左記の内現金 期末残高 及び現金同等物	左記の内現金 期末残高 及び現金同等物
現金及び預金勘定 51,410百万円 50,687百万円	現金及び預金勘定 59,668百万円 58,955百万円
有価証券 129,279〃 129,277〃	有価証券 84,483〃 84,481〃
現金及び現金同等物 179,964〃	現金及び現金同等物 143,436〃
※2 事業の譲渡に伴い減少した会社の資産及び負債の主な内訳 ホテル事業資産の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入の関係は以下のとおりである。	
流動資産 142,087百万円	
固定資産 125,305〃	
繰延資産 117〃	
流動負債 △136,266〃	
固定負債 △6,027〃	
未実現利益等 △2,934〃	
ホテル事業資産譲渡益 132,992〃	
事業の譲渡価額 255,274〃	
現金及び現金同等物 △9,365〃	
差引：ホテル事業資産譲渡による 245,909〃	
収入	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として航空機、空港作業車、ホストコンピューター及びその周辺機器である。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">33,275 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,860 ヶ</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>207,135</u> ヶ</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,175 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,526 ヶ</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,701</u> ヶ</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33,275 百万円	1年超	173,860 ヶ	合計	<u>207,135</u> ヶ	1年内	1,175 百万円	1年超	3,526 ヶ	合計	<u>4,701</u> ヶ	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">33,818 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">161,077 ヶ</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>194,895</u> ヶ</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,118 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,977 ヶ</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,095</u> ヶ</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33,818 百万円	1年超	161,077 ヶ	合計	<u>194,895</u> ヶ	1年内	1,118 百万円	1年超	3,977 ヶ	合計	<u>5,095</u> ヶ
1年内	33,275 百万円																								
1年超	173,860 ヶ																								
合計	<u>207,135</u> ヶ																								
1年内	1,175 百万円																								
1年超	3,526 ヶ																								
合計	<u>4,701</u> ヶ																								
1年内	33,818 百万円																								
1年超	161,077 ヶ																								
合計	<u>194,895</u> ヶ																								
1年内	1,118 百万円																								
1年超	3,977 ヶ																								
合計	<u>5,095</u> ヶ																								

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,994	9,994	0	3	3	0
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,994	9,994	0	3	3	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		9,994	9,994	0	3	3	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,241	31,907	17,666	6,670	13,245	6,575
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	5	5	0	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	14,246	31,912	17,666	6,670	13,245	6,575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,922	4,733	△2,189	14,466	9,267	△5,199
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	10	10	△0	15	10	△5
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	50	31	△19	50	21	△29
小計		6,982	4,774	△2,208	14,531	9,298	△5,233
合計		21,228	36,686	15,458	21,201	22,543	1,342

(注) その他有価証券で時価のある株式については、当連結会計年度において3,424百万円、前連結会計年度において1百万円の減損処理を行っている。なお、時価のある有価証券（売買目的以外）の減損については、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得価額まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
234	44	3	72	30	1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券			
非上場国内債券	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
(2) その他有価証券			
非上場株式	18,433	18,073	—
非上場外国債券	—	—	—
投資信託	26	161	—
債券	2	2	—
譲渡性預金	119,260	84,320	—
その他	—	—	—
小計	137,721	102,556	—
合計	137,721	102,556	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
(1) 国債・地方債等	9,991	3	—	—	—	3	—	—
(2) 社債	5	10	—	—	—	10	—	—
(3) その他	2	—	—	—	2	—	—	—
その他								
(1) 投資信託	26	—	—	—	161	—	—	—
(2) 譲渡性預金	119,260	—	—	—	84,320	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	129,284	13	—	—	84,483	13	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、取引の時価等に関する事項については開示の対象外としている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けている。なお、連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社1社は、厚生年金基金の代行部分について、平成20年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
① 退職給付債務（百万円）	△265,910	△269,719
② 年金資産（百万円）	97,538	82,956
③ 未積立退職給付債務（百万円） (①+②)	△168,372	△186,763
④ 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	45,721	39,187
⑤ 未認識数理計算上の差異（百万円）	36,273	52,258
⑥ 未認識過去勤務債務（債務の減額） (百万円)	△25,168	△21,396
⑦ 連結貸借対照表計上額純額（百万円） (③+④+⑤+⑥)	△111,546	△116,714
⑧ 前払年金費用（百万円）	707	203
⑨ 退職給付引当金（百万円） (⑦-⑧)	△112,253	△116,917

前連結会計年度
(平成20年3月31日)当連結会計年度
(平成21年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
① 勤務費用（百万円）	10,873 (注2)	10,407 (注2)
② 利息費用（百万円）	6,513	6,508
③ 期待運用収益（百万円）	△4,563	△4,022
④ 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	6,634	6,534
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	3,968	5,411
⑥ 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△3,845	△3,854
⑦ 退職給付費用（百万円） (①+②+③+④+⑤+⑥)	19,580	20,984
⑧ その他（百万円）	660 (注3)	789 (注3)
計（百万円） (⑦+⑧)	20,240	21,773

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金1,217百万円を支払っており、特別損失として計上している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3. 確定拠出年金の掛金支払額である。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金660百万円を支払っており、特別損失として計上している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3. 確定拠出年金の掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率 (%)	2.5	同左
③ 期待運用収益率 (%)	0.85～5.5	1.0～5.5
④ 過去勤務債務の額の処理年数	8～18年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による）	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8～18年（各連結会計年度の発生における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している）	同左
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数（年）	15	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 44,530	繰延ヘッジ損失 55,453
未実現利益 11,131	退職給付引当金損金算入限度超過額 46,882
為替ヘッジ時価評価損 10,925	繰越欠損金 37,145
賞与引当金損金算入限度超過額 9,880	未実現利益 13,159
独禁法関連引当金 6,505	独禁法関連引当金 6,505
未払事業税・事業所税 5,758	賞与引当金損金算入限度超過額 5,065
その他有価証券減損額 2,472	その他有価証券減損額 3,532
その他 11,605	その他 10,401
繰延税金資産小計 102,806	繰延税金資産小計 178,142
評価性引当額 △12,157	評価性引当額 △13,255
繰延税金資産合計 90,649	繰延税金資産合計 164,887
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △6,907	租税特別措置法準備金等 △4,038
租税特別措置法準備金等 △3,873	その他有価証券評価差額金 △2,540
その他 △1,183	未収還付事業税 △2,434
繰延税金負債合計 △11,963	その他 △1,060
繰延税金資産の純額 78,686	繰延税金負債合計 △10,072
	繰延税金資産の純額 154,815
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
(単位：百万円)	(単位：百万円)
流动資産－繰延税金資産 33,915	流动資産－繰延税金資産 73,296
固定資産－繰延税金資産 44,848	固定資産－繰延税金資産 81,589
流动負債－その他 △2	固定負債－繰延税金負債 △70
固定負債－繰延税金負債 △75	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.16 %	
(調整)	税金等調整前当期純損失であるため記載していない。
交際費等損金不算入額 0.85 %	
住民税均等割額 0.17 %	
評価性引当額の増減 2.67 %	
その他 △0.29 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.56 %	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,178,884	195,376	113,567	1,487,827	—	1,487,827
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	122,745	20,021	85,407	228,173	(228,173)	—
計	1,301,629	215,397	198,974	1,716,000	(228,173)	1,487,827
営業費用	1,223,692	214,323	193,776	1,631,791	(228,353)	1,403,438
営業利益	77,937	1,074	5,198	84,209	180	84,389
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,669,618	52,023	122,078	1,843,719	(60,326)	1,783,393
減価償却費	135,202	1,400	2,516	139,118	—	139,118
減損損失	14,111	—	—	14,111	—	14,111
資本的支出	356,408	2,206	3,377	361,991	(4,258)	357,733

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は64,579百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金（投資有価証券）である。
3. 「航空運送事業」の減価償却費には、臨時償却費（特別損失）22,331百万円が含まれている。
4. 「その他の事業」には、情報通信・商事・物販、ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。
5. ホテル事業資産の譲渡に伴い、当連結会計年度より「ホテル事業」の記載を行っていない。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,120,945	171,117	100,519	1,392,581	—	1,392,581
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,580	17,663	47,687	173,930	(173,930)	—
計	1,229,525	188,780	148,206	1,566,511	(173,930)	1,392,581
営業費用	1,224,734	189,408	144,858	1,559,000	(174,008)	1,384,992
営業利益または営業損失(△)	4,791	△628	3,348	7,511	78	7,589
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,673,813	41,727	132,196	1,847,736	(86,671)	1,761,065
減価償却費	110,064	437	2,380	112,881	—	112,881
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	143,362	203	3,721	147,286	(1,577)	145,709

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は54,748百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金（投資有価証券）である。
3. 「その他の事業」には、情報通信・商事・物販、ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。
4. 従来「その他の事業」に含めていた航空貨物に係る陸上運送事業は、グループにおける航空貨物事業の重要性が増したこと及び航空運送事業との関連性が高いことから、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を「航空運送事業」へ変更した。

この変更により、航空運送事業の売上高が632百万円（うち外部顧客に対する売上高は1,101百万円）増加し、その他の事業の売上高が8,378百万円（うち外部顧客に対する売上高は1,101百万円）減少している。また、営業利益は、航空運送事業が193百万円減少し、その他の事業が198百万円増加している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えていたため、その記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

I 海外売上高	141,069百万円
II 連結売上高	1,392,581百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.1%

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

海外…米州、欧州、中国、アジア

2. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はない。

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はない。

5. 販売の状況及び輸送実績

(1) 販売の状況

区分	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		増減
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
航空運送事業					
国内線					
旅客収入	739,514	43.1	699,389	44.7	△40,125
貨物収入	30,566	1.8	33,097	2.1	2,531
郵便収入	7,973	0.5	3,914	0.2	△4,059
手荷物収入	321	0.0	333	0.0	12
小計	778,374	45.4	736,733	47.0	△41,641
国際線					
旅客収入	311,577	18.2	291,077	18.6	△20,500
貨物収入	72,192	4.2	69,069	4.4	△3,123
郵便収入	3,575	0.2	3,672	0.2	97
手荷物収入	523	0.0	531	0.0	8
小計	387,867	22.6	364,349	23.2	△23,518
航空事業収入合計	1,166,241	68.0	1,101,082	70.2	△65,159
その他の収入	135,388	7.9	128,443	8.2	△6,945
航空運送事業小計	1,301,629	75.9	1,229,525	78.4	△72,104
旅行事業					
パッケージ商品収入（国内）	150,303	8.7	143,981	9.2	△6,322
パッケージ商品収入（国際）	43,978	2.6	29,655	1.9	△14,323
その他の収入	21,116	1.2	15,144	1.0	△5,972
旅行事業小計	215,397	12.5	188,780	12.1	△26,617
その他の事業					
商事・物販収入	141,902	8.3	100,980	6.4	△40,922
情報通信収入	25,310	1.5	25,932	1.7	622
ビル管理収入	10,977	0.6	10,775	0.7	△202
その他の収入	20,785	1.2	10,519	0.7	△10,266
その他の事業小計	198,974	11.6	148,206	9.5	△50,768
営業収入合計	1,716,000	100.0	1,566,511	100.0	△149,489
事業（セグメント）間取引	△228,173	—	△173,930	—	54,243
営業収入（連結）	1,487,827	—	1,392,581	—	△95,246

(注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分による。

2. 各事業区分の営業収入は事業区分（セグメント）間の売上高を含む。

(2) 輸送実績

区分	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	前年比(%)
国内線			
旅客数(人)	45,556,807	42,753,008	93.8
座席キロ(千席キロ)	62,650,757	59,222,096	94.5
旅客キロ(千人キロ)	39,927,533	37,596,329	94.2
利用率(%)	63.7	63.5	△0.2
貨物輸送重量(トン)	462,569	475,014	102.7
貨物輸送量(千トンキロ)	443,998	463,712	104.4
郵便輸送重量(トン)	88,649	37,997	42.9
郵便輸送量(千トンキロ)	92,027	37,035	40.2
国際線			
旅客数(人)	4,826,520	4,432,148	91.8
座席キロ(千席キロ)	28,285,311	27,905,056	98.7
旅客キロ(千人キロ)	21,290,692	19,360,691	90.9
利用率(%)	75.3	69.4	△5.9
貨物輸送重量(トン)	332,507	354,251	106.5
貨物輸送量(千トンキロ)	1,644,900	1,652,872	100.5
郵便輸送重量(トン)	15,330	18,772	122.5
郵便輸送量(千トンキロ)	75,383	100,929	133.9
合計			
旅客数(人)	50,383,327	47,185,156	93.7
座席キロ(千席キロ)	90,936,068	87,127,152	95.8
旅客キロ(千人キロ)	61,218,225	56,957,020	93.0
利用率(%)	67.3	65.4	△1.9
貨物輸送重量(トン)	795,076	829,266	104.3
貨物輸送量(千トンキロ)	2,088,898	2,116,585	101.3
郵便輸送重量(トン)	103,979	56,769	54.6
郵便輸送量(千トンキロ)	167,410	137,964	82.4

- (注) 1. 国内線旅客数にはIBEXエアラインズ㈱、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績を含む。
2. 国際線旅客数にはユナイテッド航空(関西→ホノルル線:平成19年9月30日をもって運航休止)及びエバー航空とのコードシェア便実績を含む。
3. 国際線貨物及び国際線郵便実績にはABX Air社委託運航便実績を含む。
4. 国内線深夜貨物定期便実績を含む。
5. 国内線、国際線とともにチャーター便実績を除く。
6. 国際線の貨物輸送重量と貨物輸送量の計上基準を当期より一部変更しています。なお、新基準により集計した場合の前年度の貨物輸送重量は362,234トン、貨物輸送量は1,681,906千トンキロとなる。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,100	48,927
営業未収入金	102,050	79,236
有価証券	129,250	84,320
貯蔵品	47,999	52,625
前払金	4,195	6,717
前払費用	8,422	8,113
短期貸付金	679	708
営業外未収入金	12,917	11,807
未収還付法人税等	—	40,840
繰延税金資産	27,668	68,162
その他	59,403	11,169
貸倒引当金	△56	△305
流動資産合計	428,631	412,323
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 83,532	※1 88,147
構築物（純額）	※1 1,962	※1 2,045
航空機（純額）	※1 607,226	※1 631,985
機械及び装置（純額）	※1 12,153	※1 16,608
車両運搬具（純額）	※1 2,754	※1 2,486
工具、器具及び備品（純額）	※1 11,702	※1 11,349
土地	50,703	50,703
リース資産（純額）	※1 67,266	※1 53,104
建設仮勘定	241,506	206,015
有形固定資産合計	1,078,809	1,062,445
無形固定資産		
施設利用権	11	5
ソフトウェア	35,786	55,292
その他	1,909	1,484
無形固定資産合計	37,707	56,783
投資その他の資産		
投資有価証券	52,183	38,571
関係会社株式	25,886	29,692
長期貸付金	6,290	6,870
従業員長期債権	289	345
長期前払費用	2,466	1,672
繰延税金資産	29,294	65,110
その他	41,026	23,601
貸倒引当金	△457	△384
投資その他の資産合計	156,980	165,480
固定資産合計	1,273,496	1,284,709
繰延資産		
社債発行費	101	154
繰延資産合計	101	154
資産合計	1,702,230	1,697,188

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	165, 380	134, 230
短期借入金	37, 437	87, 809
1年内返済予定の長期借入金	65, 877	79, 699
1年内償還予定の社債	50, 000	30, 000
リース債務	14, 763	11, 090
営業外未払金	5, 602	14, 458
未払費用	16, 259	12, 557
未払法人税等	79, 343	—
預り金	1, 934	622
発売未決済	53, 507	45, 104
賞与引当金	14, 509	4, 344
独禁法関連引当金	16, 198	16, 198
その他	14, 211	69, 769
流動負債合計	535, 026	505, 885
固定負債		
社債	145, 000	135, 000
長期借入金	425, 745	543, 515
リース債務	55, 108	44, 300
退職給付引当金	86, 633	90, 688
役員退職慰労引当金	173	240
関連事業損失引当金	265	255
その他	29, 832	80, 924
固定負債合計	742, 759	894, 926
負債合計	1, 277, 786	1, 400, 812
純資産の部		
株主資本		
資本金	160, 001	160, 001
資本剰余金		
資本準備金	95, 024	95, 024
その他資本剰余金	30, 339	30, 309
資本剰余金合計	125, 363	125, 333
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5, 762	6, 011
固定資産圧縮積立金	992	955
繩越利益剰余金	103, 096	91, 312
利益剰余金合計	109, 851	98, 279
自己株式	△878	△6, 350
株主資本合計	394, 337	377, 265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7, 672	1, 738
繩延ヘッジ損益	22, 433	△82, 627
評価・換算差額等合計	30, 106	△80, 888
純資産合計	424, 443	296, 376
負債純資産合計	1, 702, 230	1, 697, 188

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 至 平成19年4月1日 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)
営業収入	1,341,360	1,248,647
事業費	1,062,003	1,058,691
営業総利益	279,357	189,955
販売費及び一般管理費	205,558	190,668
営業利益又は営業損失（△）	73,799	△712
営業外収益		
受取利息	2,442	1,524
その他	8,447	27,236
営業外収益合計	10,889	28,761
営業外費用		
支払利息	14,722	14,941
その他	23,753	16,627
営業外費用合計	38,475	31,569
経常利益又は経常損失（△）	46,212	△3,521
特別利益		
関係会社株式売却益	1,101	707
投資有価証券売却益	27	2
貸倒引当金戻入額	329	10
過年度業務委託契約改定精算益	—	619
ホテル事業資産譲渡益	123,781	—
受取損害賠償金	—	678
保険差益	—	2,869
その他	5,505	121
特別利益合計	130,745	5,009
特別損失		
固定資産売却損	246	—
固定資産除却損	133	122
退役機材部品処分損	11,198	—
関係会社株式評価損	1,192	—
投資有価証券評価損	3,822	3,482
その他の投資評価損	6	—
臨時償却費	22,331	—
減損損失	※1 14,111	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	3,773	—
独禁法関連引当金繰入額	16,198	—
特別退職金	970	283
独禁法手続関連費用	—	2,104
その他	4,271	1,257
特別損失合計	78,257	7,250
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	98,700	△5,762
法人税、住民税及び事業税	79,465	△2,246
法人税等調整額	△31,298	△1,683
当期純利益又は当期純損失（△）	50,532	△1,832

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	160,001	160,001
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	<u>160,001</u>	<u>160,001</u>
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	95,024	95,024
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>95,024</u>	<u>95,024</u>
当期末残高	<u>95,024</u>	<u>95,024</u>
その他資本剰余金		
前期末残高	30,328	30,339
当期変動額	—	—
自己株式の処分	10	△29
当期変動額合計	<u>10</u>	<u>△29</u>
当期末残高	<u>30,339</u>	<u>30,309</u>
資本剰余金合計		
前期末残高	125,352	125,363
当期変動額	—	—
自己株式の処分	10	△29
当期変動額合計	<u>10</u>	<u>△29</u>
当期末残高	<u>125,363</u>	<u>125,333</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	4,066	5,762
当期変動額	—	—
特別償却準備金の取崩	△650	△986
特別償却準備金の積立	<u>2,346</u>	<u>1,234</u>
当期変動額合計	<u>1,695</u>	<u>248</u>
当期末残高	<u>5,762</u>	<u>6,011</u>
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	269	992
当期変動額	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△43	△36
固定資産圧縮積立金の積立	<u>766</u>	<u>—</u>
当期変動額合計	<u>722</u>	<u>△36</u>
当期末残高	<u>992</u>	<u>955</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	60,827	103,096
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	650	986
特別償却準備金の積立	△2,346	△1,234
固定資産圧縮積立金の取崩	43	36
固定資産圧縮積立金の積立	△766	—
剰余金の配当	△5,844	△9,738
当期純利益又は当期純損失(△)	50,532	△1,832
当期変動額合計	42,269	△11,783
当期末残高	103,096	91,312
利益剰余金合計		
前期末残高	65,163	109,851
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△5,844	△9,738
当期純利益又は当期純損失(△)	50,532	△1,832
当期変動額合計	44,688	△11,571
当期末残高	109,851	98,279
自己株式		
前期末残高	△680	△878
当期変動額		
自己株式の取得	△307	△6,121
自己株式の処分	109	649
当期変動額合計	△198	△5,471
当期末残高	△878	△6,350
株主資本合計		
前期末残高	349,836	394,337
当期変動額		
剰余金の配当	△5,844	△9,738
当期純利益又は当期純損失(△)	50,532	△1,832
自己株式の取得	△307	△6,121
自己株式の処分	119	620
当期変動額合計	44,501	△17,072
当期末残高	394,337	377,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,621	7,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,948	△5,934
当期変動額合計	△2,948	△5,934
当期末残高	7,672	1,738
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23,051	22,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△618	△105,060
当期変動額合計	△618	△105,060
当期末残高	22,433	△82,627
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,673	30,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,567	△110,994
当期変動額合計	△3,567	△110,994
当期末残高	30,106	△80,888
純資産合計		
前期末残高	383,509	424,443
当期変動額		
剰余金の配当	△5,844	△9,738
当期純利益又は当期純損失（△）	50,532	△1,832
自己株式の取得	△307	△6,121
自己株式の処分	119	620
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,567	△110,994
当期変動額合計	40,934	△128,067
当期末残高	424,443	296,376

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ …時価法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 …時価法</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他 …主として先入先出法による原価法 貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はない。</p>	<p>(1) 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 同左</p> <p>(2) その他 …主として先入先出法による原価法 貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 航空機</p> <p>…定額法</p> <p>なお、耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、航空機に事業への供用開始後改修等の資本的支出を行い、使用年限の長期化を図っていたが、昨今の世界的な原油高騰等の環境変化を受け、より経済性の高い航空機への更新を加速させる方針である。一方で首都圏空港の滑走路増設や延伸の時期がより明確になったこと等から具体的な航空機の更新計画を前提とした新中期経営計画を策定した。これを受けた現在保有している航空機の減価償却について再検討を行った結果、資本的支出として機体本体に付加している資産については、従来機体本体の耐用年数により減価償却を実施していたが、中古機市場における機体売却価額にその価値がほとんど反映されないことが明らかになつたため、耐用年数及び残存価額の見直しを行い、機体本体の残存耐用年数に基づき減価償却を実施することとした。この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が23,782百万円（うち臨時償却費22,331百万円）増加し、営業利益及び経常利益が1,451百万円、税引前当期純利益が23,782百万円減少している。</p> <p>② 建物</p> <p>…定額法</p> <p>耐用年数 3～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 航空機</p> <p>…定額法</p> <p>なお、耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年である。</p> <p>② 建物</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ その他 …定率法 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微である。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>③ その他 …定率法 (追加情報) 機械装置については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた耐用年数について、改正後の法人税法に基づく耐用年数へ変更した。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費の処理方法は、3年間で毎期均等額以上を償却している。 社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却している。なお、前々事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、3年間で毎期均等額以上を償却している。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却している。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金の各期末における要支給額を、従来固定負債の「その他」に含まれる長期未払金として計上していたが、平成19年4月13日付 日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会 報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことに伴い、当事業年度より固定負債の「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更している。 この変更による損益に与える影響はない。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 独禁法関連引当金 　　欧州委員会独禁当局は当社に対し、貨物に関してEU競争法違反の疑いがあるとして平成19年12月21日に「Statement of Objections」を発出した。これに関し将来発生する可能性がある損失について現段階での見積額を独禁法関連引当金として計上している。なお、状況の進展に伴い見積額は変動することがある。</p> <p>(6) 関連事業損失引当金 　　関連事業に係る投資先の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金として計上している。</p>	<p>(5) 独禁法関連引当金 　　同左</p> <p>(6) 関連事業損失引当金 　　同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 　　繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 …デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引） ② ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 　　当社の内部規程である「ヘッジ取引に係わるリスク管理規程」及び「ヘッジ取引に係わるリスク管理取扱要領」に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の取引における市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しておらず、投機目的の取引は行っていない。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 　　同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 　　同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性的の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. 収益の計上基準	営業収入のうち国内線定期旅客収入及び国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(1) 信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について 当社は、福利厚生の増進策として当社従業員の財産形成の助成と企業価値向上へのインセンティブを高め、且つ従業員持株会（以下持株会という）への安定的な株式供給を目的とした「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入している。 本プランでは、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託（以下従持信託という）」が今後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、持株会への売却を行う。 当該株式の取得・処分については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っている。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても当社貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上している。なお、当事業年度末に従持信託が所有する当社株式数は12,157,000株である。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より、同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、営業利益が2,367百万円増加、経常利益が802百万円増加、税引前当期純利益が2,972百万円減少している。</p>	_____

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 840,821百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 795,024百万円
2 債務保証等	2 債務保証等
(1) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。	(1) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。
従業員（住宅ローン等） 154百万円	従業員（住宅ローン等） 146百万円
計 154〃	計 146〃
(2) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証予約を行っている。	(2) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証予約を行っている。
㈱ANA&JPエクスプレス 37百万円	㈱ANA&JPエクスプレス 16百万円
計 37〃	計 16〃
(3) 社債の債務履行引受契約（信託型デット・アサンプション契約）に係る偶発債務は次のとおりである。	(3) _____
第15回円建無担保普通社債 10,000百万円	
計 10,000〃	
3 当社は、貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関15社と長期コミットメントライセン契約を締結している。 これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。	3 当社は、貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関15社と長期コミットメントライセン契約を締結している。 これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。
貸出コミットメントの総額 100,000百万円	貸出コミットメントの総額 100,000百万円
借入実行残高 一〃	借入実行残高 一〃
差引額 100,000〃	差引額 100,000〃

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
<p>※1 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; width: fit-content;"> <tr> <td>用途：売却予定資産</td> </tr> <tr> <td>種類：航空機</td> </tr> <tr> <td>減損損失：14,111百万円</td> </tr> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、賃貸事業資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、当事業年度において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,111百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によって測定している。正味売却価額については売却契約に基づいた金額により算出している。</p>	用途：売却予定資産	種類：航空機	減損損失：14,111百万円	
用途：売却予定資産				
種類：航空機				
減損損失：14,111百万円				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度增加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式(注)	2,171	16,055	1,619	16,606
合計	2,171	16,055	1,619	16,606

- (注) 1. 自己株式の増加16,055千株は、単元未満株式の買取り3,898千株及び当事業年度末に従業員持株会信託口が所有する当社株式12,157千株を加算したものである。
2. 自己株式の減少1,619千株は単元未満株主からの買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース資産の内容 ①有形固定資産 主として航空機、ホストコンピューター及びその周辺機器である。 ②無形固定資産 ソフトウェアである。	(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として航空機、空港作業車、ホストコンピューター及びその周辺機器である。
(2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針の事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。	(2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針の事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料 1年内 30,703 百万円 1年超 162,839〃 合計 193,542 〃	未経過リース料 1年内 31,289 百万円 1年超 152,241 〃 合計 183,530 〃
(貸主側) 未経過リース料 1年内 896 百万円 1年超 1,920 〃 合計 2,816 〃	(貸主側) 未経過リース料 1年内 847 百万円 1年超 2,685 〃 合計 3,532 〃

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	675	4,777	4,101	675	3,355	2,680
合計	675	4,777	4,101	675	3,355	2,680

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 34,791	繰延ヘッジ損失 55,453
為替ヘッジ時価評価損 10,812	退職給付引当金損金算入限度超過額 36,420
独禁法関連引当金 6,505	繰越欠損金 36,287
未払販売経費概算計上額 5,867	未払販売経費概算計上額 7,267
賞与引当金損金算入限度超過額 5,827	独禁法関連引当金 6,505
未払事業税・事業所税 5,427	その他有価証券減損額 3,033
その他 11,756	賞与引当金損金算入限度超過額 1,744
繰延税金資産小計 80,987	その他 10,058
評価性引当額 △12,854	繰延税金資産小計 156,770
繰延税金資産合計 68,132	評価性引当額 △13,904
繰延税金負債	繰延税金資産合計 142,865
その他有価証券評価差額金 △6,634	繰延税金負債
特別償却準備金 △3,867	特別償却準備金 △4,034
その他 △667	その他有価証券評価差額金 △2,516
繰延税金負債合計 △11,169	未収還付事業税 △2,398
繰延税金資産の純額 56,963	その他 △644
	繰延税金負債合計 △9,592
	繰延税金資産の純額 133,273
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.16 %	税引前当期純損失であるため記載していない。
(調整)	
交際費等損金不算入額 0.63 %	
住民税均等割額 0.09 %	
評価性引当額の増減 8.66 %	
受取配当等益金不算入額 △0.77 %	
その他 0.03 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.80 %	

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はない。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はない。